



認定NPO法人環境ネットワーク埼玉通信



E·N·S通信

No.31



埼玉県地球温暖化防止活動推進センター

Saitama Center for Climate Change Actions



Index

表紙寄稿：本城慶多氏
(埼玉県環境科学国際センター 温暖化対策担当 主任)
総会・記念講演会開催報告
中小事業者向け省エネ支援情報
推進員活動情報等
事務局からお知らせ



「低炭素」から「脱炭素」へ

埼玉県環境科学国際センター 温暖化対策担当 主任 本城慶多

2020年10月の菅内閣総理大臣所信表明演説において、2050年カーボンニュートラルの達成、すなわち、脱炭素社会の実現を目指す政府方針が発表されました。気候変動対策では「低炭素」という用語が長く用いられてきましたが、これからは「温室効果ガス排出量を何トン減らすべきか」ではなく「温室効果ガス排出量をどうやってゼロにするか」という「脱炭素」の考え方が重要になります。埼玉県は気候変動対策に取り組んできた先進的な地域のひとつですが、2018年度の温室効果ガス排出量（エネルギー由来に限る）は3,506万トン（二酸化炭素換算）であり、2014～2018年度の平均的な排出削減率は3.2%に留まっています。このままのペースで排出削減を進めた場合、2050年カーボンニュートラルの達成はきわめて困難です。温室効果ガス排出量を大幅に削減するには、再生可能エネルギーの利用、ガソリン自動車の電化、住宅とオフィスのゼロ・エネルギー化、森林の整備などの取組を社会全体で推進する必要があります。環境科学国際センターは、県の温暖化対策課と連携し、2050年カーボンニュートラルの達成に向けた戦略づくりに貢献しています。





令和3年度通常総会・記念講演会を開催

2021年6月20日（日）、通常総会及び記念講演会を開催しました。昨年に引き続き感染症対策に配慮し、集合+オンラインのハイブリッドで開催しました。

記念講演会では、今年5月に地球温暖化対策推進法の一部改正が可決承認され、これに携わられた環境省地球環境局地球温暖化対策課 課長補佐の岸雅明様から、パリ協定以降の脱炭素社会に向けた国内外の動きや、地域での取組、気候変動を取り巻く企業の動き等について解説いただきました。特に、6月に発表された地域脱炭素ロードマップでは、2025年までの5年間に政策を総動員し、2030年には少なくとも100



岸氏講演の様子（オンライン）



総会進行の様子

か所の「脱炭素先行地域」をつくり、さらに横展開を図ることでドミノ的に脱炭素地域を広げ、そのための人材や情報、資金的な支援を環境省として進めていくとのことでした。

続く通常総会では、会場11名、オンライン15名、委任状30名の出席を得て、全ての議案について可決承認されました。これから地球温暖化防止活動推進センターの役割がさらに期待されていく中で、安定した持続的な運営をはかれるよう、運営委員会を中心に内部検討会を設け議論を進めてまいります。

さいたま打ち水大作戦・埼玉打ち水の環2021開催結果報告

昨年コロナの影響で中止となった“さいたま打ち水大作戦2021”が7月17日（土）“コクーンシティコクーンひろば”で開催されました。今年は感染対策に留意しつつ、当団体もソーラークッカーや小水力発電、太陽光発電などの再生可能エネルギー体験ブースを出展し、多くの来場者に自然エネルギーについて学んでいただきました。また打ち水時では、例年100人の環になって行うところ、ソーシャルディスタンスを確保するため50人と制限し、大声を発しないよう配慮しつつ実施しました。コロナ禍の中での久しぶりのイベントということもあり、来場者の方々には夏のエコライフを楽しみながら体験いただきました。

今年で5年目を迎える埼玉打ち水の環では、雨天や感染症の影響もあり、例年通り実施いただけない団体もありましたが、初めてエントリーいただく団体や個人も多く、県内各地で打ち水を実施していただき環が広がりました。



さいたま打ち水大作戦出展の様子



参加者による埼玉打ち水の環の様子



中小事業者向け省エネ支援

今年度も、中小事業所向け省エネ支援事業を2つ行っています。埼玉県内の中小事業所を対象に省エネ診断を行い、改善提案を行う「埼玉県省エネナビゲーター」事業は、事務局として今年度11年目を迎えました。省エネ診断後にトータルな省エネ支援を行う、経済産業省の補助事業「省エネ促進プラットフォーム」は、今年度は「省エネお助け隊」という名称で事務局を担っています。

「埼玉県省エネナビゲーター事業」では新型コロナウイルスの影響もあり、例年よりスタートが遅れてしまいましたが、順調に診断希望者が増えています。埼玉県の省エネ設備導入補助金の要件になっていることや国の省エネ診断が有料化されたことが要因の一つかと思われます。

「省エネ促進プラットフォーム事業」では、今年度から支援先の事業者にも一部費用負担が生じることとなりました。電気量の計測や省エネ計画の策定など、さらに実効性の高い省エネ支援を実施していく予定です。支援者専門家が36名登録しており、様々な中小事業者の課題に対応できる体制を備えています。

脱炭素社会に向けて、これまで以上に中小事業者の省エネ支援が重要になっています。ぜひ当制度をご活用ください。

<※詳しくはこちら↓>

埼玉県省エネナビゲーター <https://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/shouenenavi.html>

省エネ促進プラットフォーム <https://www.kannet-sai.org/ssspf/>

第3回SDGsエコフォーラムin 埼玉開催予告



第3回目となる恒例の“SDGs エコフォーラム”を下記のとおり開催いたします。昨年度同様に、感染拡大防止のため、会場とオンラインを併用して開催します。詳しくは、当団体ホームページに随時情報をアップしていきます。ぜひご覧の上で参加ください。

第3回SDGsエコフォーラムin 埼玉

～つながろう 広がろう 世代を超えて エコの環～

日 時 2021年12月12日(日) 10:00～16:30

開催方法 会場(ソニックシティビル)+オンライン(Zoom ウェビナー・ミーティング)

主なプログラム ・基調講演「身近に迫る気候危機と防災」

鬼頭 昭雄氏(一財)気象業務支援センター

・分科会(つくる責任 つかう責任/地球と暮らしのミライを考える日再生可能エネルギーによる地域脱炭素づくり/若者が創造する脱炭素な未来生物多様性)



コラム：持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向け、多様なステークホルダーの積極的な参画及び連携を推進することにより、あらゆる人に居場所があり、活躍でき、安心して暮らせる「日本一暮らしやすい埼玉県」を実現することを目的とした“埼玉県SDGs官民連携プラットフォーム”に参加しました。併せて、カーボンニュートラルの「分科会」にも参画しています。



創エネ省エネのすすめセミナー開催報告を開催しました

埼玉県主催の令和3年度創エネ・省エネのすすめオンラインセミナー「脱炭素社会から考える私たちの暮らし」を、8月21日（土）にYouTubeライブ配信で開催しました。国立環境研究所地球システム領域副領域長の江守正多先生に「脱炭素化を実現する社会の大転換とは」をテーマにご講演頂きました。

気候変動に関する政府間パネル（IPCC）第6次評価報告書第1作業部会の公開直後ということもあり、埼玉県内だけでなく全国各地から200名以上の参加申し込みがあり関心の高さが伺えました。

江守先生からは温暖化に関する最新情報や脱炭素化への方向性についてわかりやすく解説していただきました。脱炭素社会を実現するには、個人の省エネに留まらず、低炭素のエネルギーに切り替えたり、脱炭素を進める政策を後押しするなど、社会が大きく転換するための行動が必要であるとの力強いメッセージをいただきました。アンケート結果では、90%以上の方が参考になったと答えてくださいました。



セミナーのアーカイブを公開しておりますので、下記ページよりご覧ください。

<https://youtu.be/mVnNjH3ElaA>

コラム 温暖化対策×生活の質向上



スマートフォンからもアクセス可能！

左の二次元コードまたは下記URLからアクセスしてください。

<https://www.kannet-sai.org/qualityoflife/>

環境ネットワーク埼玉HP (<https://www.kannet-sai.org/>)

左上のバナーからもアクセスいただけます！



昨年度に続き、「温暖化対策は生活の質の向上につながります」特設サイトを公開中です。サイトでは、「熱中症対策」「ヒートショック対策」「メタボ対策」をテーマに、健康と温暖化対策についての関係を記載しています。これから寒くなる季節には、ヒートショック対策が急務となります。住宅の断熱性能を向上させることで、有病率が約50%改善されるという結果も出ています。ぜひサイトをご覧のうえ健康対策につなげてください。また、アンケートへの返答、ご相談・サイトの感想などお気軽に問合せフォームからご連絡ください。

うちエコ診断ウェブ版紹介

お住まいのライフスタイルに合わせて無理なく省CO₂・省エネ対策を提案する「うちエコ診断」にWEBサービスが登場しました。対面を伴わないので気軽に体験できます。パソコン・スマートフォン・タブレット端末からご利用いただけます。詳しくは、右の二次元コード又は、ホームページをご覧ください。

うちエコ診断 WEB サービス

検索





埼玉県地球温暖化防止活動推進員研修会開催



会場の様子

今年度も埼玉県の委託を受け、推進員研修会を開催しています。

第1回目は7月11日（日）、京都府地球温暖化防止活動推進センター副センター長の木原浩貴氏から「いいね！が集まる気候変動対策」と題し、ご自身の取材をもとに気候変動対策をめぐる世界の動きについてリアルな情報を紹介いただきました。また、気候変動への関心の低さについて、「5つの心理的障壁」とそれを解消するための「5つのS」が存在する等、これまでの推進員研修会の内容とは異なるアプローチでの話題提供でしたので、推進員の方々は大変興味深く聴講されていました。

続き事例発表では、コロナ禍でもオンライン等を活用しながら推進員活動を活発に実践されている取組について、坂根裕子さん（埼玉県）、阿部利美さん（千葉県）に発表をいただきました。オンラインの活用には、準備や先方との調整、段取りが大切であることをお二方とも強調されていました。

新型コロナウイルスの影響もあり、なかなか思うような活動が出来ない期間が続いていますが、状況を見ながら推進員の皆様にとって役に立つ内容を当センターとしては引き続き提供していく予定です。

また、推進員の委嘱期間は2年毎となりますが、今年度は埼玉県のほうから新規推進員の募集が10月ごろに予定されています。ご興味のある方はぜひ応募してください。



木原氏講演の様子（オンライン）

推進員活動紹介



今回は、上記推進員研修会でも活動事例発表をしていただきました坂根裕子さんをご紹介します。坂根さんは、消費生活アドバイザーの資格を活かしつつ、（一社）消費生活総合サポートセンターに所属し、「地球温暖化の現実と、自分たちでも簡単にできることを実行し、根付かせたい」という思いのもと、地元所沢市の小学校での講座に加え、東京・神奈川・千葉でも小学校から大学、一般向けに数多くの講座を担っています。コロナ禍においても積極的にオンラインを活用し、入念な準備と先方との密な打ち合わせ、関係者との連携のもと講座運営に取り組んでいます。オンラインの利点を活かし、学校に居ながら工場見学をリモートで体験できるなど、工夫次第ではリアル以上の学習が提供できると、新しい学習方法の在り方も模索し続けられています。坂根さんの取組は、推進員活動への実践に大変参考となるものとして、推進員へさらに共有していきたいと考えます。

今回は、上記推進員研修会でも活動事例発表をしていただきました坂根裕子さんをご紹介します。坂根さんは、消費生活アドバイザーの資格を活かしつつ、（一社）消費生活総合サポートセンターに所属し、「地球温暖化の現実と、自分たちでも簡単にできることを実行し、根付かせたい」という思いのもと、地元所沢市の小学校での講座に加え、東京・神奈川・千葉でも小学校から大学、一般向けに数多くの講座を担っています。



小学校における講座開催の様子



●事務局からのお知らせ

IPCC第6次評価報告書WG1（自然科学的根拠）が公表！

IPCC 第6次評価報告書（第1作業部会）が公表され、人間活動の影響で気候システムが温暖化していることに疑う余地がないと断定されました。全国地球温暖化防止活動推進センターでは、HP上に特設ページを開設すると共に“すぐ使える図表集”で分かりやすく解説しています。ぜひご覧ください。また、当団体では新たに“温暖化防止パンフレット”を作成中です。完成した折には、地域における啓発活動の際にぜひご活用ください。

出典：全国地球温暖化防止活動推進センター

温暖化と人間活動の影響の関係について
これまでの報告書における表現の変化

第1次報告書 Report 1990	1990年	「気温上昇を生じさせるだろう」 人為起源の温室効果ガスは気候変化を生じさせる恐れがある。
第2次報告書 Second Assessment Report (Working Group I Contribution) 1995年	1995年	「影響が全地球の気候に及ぼしている」 識別可能な人為的影響が全地球の気候に及ぼしている。
第3次報告書 Third Assessment Report (Working Group I Contribution) 2001年	2001年	「可能性が高い(66%以上)」 過去50年に観測された温暖化の大部分は、 温室効果ガスの濃度の増加によるものだった可能性が高い。
第4次報告書 Fourth Assessment Report (Working Group I Contribution) 2007年	2007年	「可能性が非常に高い(90%以上)」 20世紀半ば以降の温暖化のほとんどは、 人為起源の温室効果ガス濃度の増加による可能性が非常に高い。
第5次報告書 Fifth Assessment Report (Working Group I Contribution) 2013年	2013年	「可能性が極めて高い(95%以上)」 20世紀半ば以降の温暖化のほとんどは、 人間活動の可能性が極めて高い。
第6次報告書 Sixth Assessment Report (Working Group I Contribution) 2021年	2021年	「疑う余地がない」 人間活動が「大規模な」海洋及び陸域を温暖化させてきたことは 疑う余地がない。

出典：IPCC第6次評価報告書

●インターン報告

今年度は、跡見学園女子大学からインターンの学生を2名受け入れ、当団体の運営等を体験してもらいました。コロナ禍のため打ち合わせやイベント等への体験が減り残念でしたが、代わりに地球温暖化に関する調べ学習や、それを効果的に伝えるためのパンフレットづくりを体験しました。各人、「人に伝えること」の難しさを口にしていました。インターンで経験した対面でのコミュニケーション方法や、事業への取組姿勢など、今後の活躍の参考となってくれることを期待しています。



●表紙写真

埼玉打ち水の環2021



今年度も、埼玉県内で多くの団体・個人に打ち水を実施いただきました。打ち水実施の様子は、HPでご覧いただけます。

埼玉打ち水の環 2021

検索

編集・発行

発行日 2021年10月31日

埼玉県地球温暖化防止活動推進センター／認定特定非営利活動法人環境ネットワーク埼玉

埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-5 埼玉県浦和合同庁舎3階

TEL：048-749-1217 FAX：048-749-1218

<https://www.kannet-sai.org/index.html>

閉館日：土・日、祝日 開館時間：9時～17時

情報やお知らせ等、是非お寄せください。

